



平成17年3月期 中間決算説明会

平成16年11月11日
関西電力株式会社

資料 目次

平成17年3月期 中間決算実績（連結・単独）	(Page)
・平成16年度中間決算のポイント	----- 1
・平成16年度中間期 単独決算 主要データ	----- 2
・平成16年度中間期 単独損益計算書	----- 3
・経常費用(単独)の増減内訳	----- 4
・平成16年度中間期 単独貸借対照表	----- 5
・平成16年度中間期 連結セグメント情報	----- 6
・平成16年度中間期 連結キャッシュ・フロー計算書	----- 7
・平成16年度中間期 決算概要（連結・単独）	----- 8
・平成16年度 通期収支見通し	----- 9
・平成16年度 通期収支見通し(セグメント別)	----- 10
グループ事業の決算概要	
・平成16年度中間決算（グループ事業）の概要	----- 11
・平成16年度中間決算（ケイ・オプティコム）	----- 12
・平成16年度通期収支見通し（グループ事業）	----- 13
・平成16年度通期収支見通し（ケイ・オプティコム）	----- 14

平成16年度中間決算のポイント

1

連結決算：増収・増益(営業利益ベース)

電気事業	夏場の冷房需要の増加等により総販売電力量が増加し、増収に。
情報通信事業ほか	情報通信事業は旧OMP事業の売上げ減少により、減収減益に。 電気事業以外のグループ事業全体では増収減益となるも、黒字を確保。
経常利益	持分法投資損益は減少したが、増益を確保。
中間純利益	特別損失の計上により減益に。

<特別損失の計上>

減損会計の早期適用	単独特別損失 246億円	・単独決算 未使用中電線路他 ・連結子会社 賃貸用不動産、遊休資産他
	連結特別損失 428億円	
関係会社の再編	連結特別損失 390億円	・従業員に対する退職金等の清算 290億円 ・固定資産の評価減等 100億円

*再編による収支改善効果は、平年ベースで120億円程度と見込んでいる。

総販売電力量の増加もあり、営業利益ベースでは連結で増収・増益を確保。
減損会計の早期適用は、財務諸表の透明性を高め、財務体質の早期健全性を図ることを目的として実施。関係会社の再編は、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化を目指して実施。



平成16年度中間期連結決算は、増収・増益となりました。ポイントは以下のとおりです。

- ・まず、電気事業においては、夏場の冷房需要が増加したことなどにより、総販売電力量が増加し、増収となりました。
- ・一方、電気事業以外のグループ事業では、情報通信事業が、昨年12月にケイ・オプティコムと合併した大阪メディアポート(OMP)の売上げが減少したことなどにより、減収減益となりましたが、電気事業以外のグループ事業全体では、増収減益となっております。
- ・以上の結果、連結決算は営業利益、経常利益とも増収・増益となりました。
- ・なお、今中間期に、特別損失として、減損損失428億円、関係会社の再編費用390億円をそれぞれ計上したため、中間純利益は減益となりました。
- ・減損損失につきましては、財務諸表の透明性を高め、財務体質の早期健全性を図るため、関係会社の再編につきましては、コアとなる事業の明確化とともに、効率化・スリム化を図るために損失計上を行ったものであり、本格的な自由化を前に、グループの収益力を強化していく体制が整ったと考えております。

平成16年度中間期 単独決算 主要データ

	H16中間	H15中間	増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比,%)	(105.1) 746	(98.4) 710	+ 36
電灯(億kWh)	(107.3) 230	(97.3) 215	+ 16
電力(億kWh)	(104.1) 516	(99.0) 496	+ 20
原子力利用率(%)	70.3	87.1	16.8
出水率(%)	107.2	117.1	9.9
全日本原油CIF価格(\$/b)	36.8	28.4	+ 8.4
為替レ - ト(インターバンク)(円/\$)	110	118	8



単独決算の主要データについては資料のとおりです。

- ・総販売電力量は、夏場の高気温をはじめとして、気温が総じて前年より高く推移し、冷房需要が大幅に増加したことなどから、746億kWhと前年同期に比べて5.1%の増加となりました。
- ・その内訳を見ますと、「電灯」は、230億kWhと前年同期を7.3%上回り、「電力」は516億kWhと前年同期を4.1%上回りました。
- ・原子力利用率については、今年8月に美浜発電所3号機2次系配管破損事故が発生し、安全点検実施のため原子力発電所を順次停止したことも影響し、前年同期を16.8%下回る、70.3%となりました。
- ・また、水力発電所の利用率を表す「出水率」は、前年度に比べて降水量が少なかったことから減少し、107.2%となりました。
- ・原油価格については、前年同期より大幅に増加し、1ドルあたり36.8ドルとなっております。

平成16年度中間期 単独損益計算書

3

(単位:億円)

	H16中間	対前同 増減額	増減説明
経常収益合計	12,607	+ 474	
電灯・電力料	12,059	+ 427	{アワー増(+36億kWh) 約+590億円 {単価減(主に原単位の変動) 約 160億円
その他	547	+ 47	{附帯事業営業収益の増加 +53億円等 {ガス供給事業 +26億円、燃料販売事業 +21億円
経常費用合計	10,285	121	4ページに記載
経常利益	2,321	+ 596	
湯水準備金引当	28	42	出水率 117.1% 107.2%
特別損失	246	+ 246	減損損失(未使用地中電線路ほか) + 246億円
税引前中間純利益	2,045	+ 391	
中間純利益	1,280	+ 223	



単独の損益計算書について、ご説明いたします。

- ・総販売電力量が前年度に比べて大幅に増加し、電灯・電力料が427億円増加したことに加え、ガス供給事業や、昨年10月より開始した燃料販売事業など附帯事業収益が53億円増加したことなどにより、経常収益は474億円増加いたしました。
- ・一方、経常費用は、燃料費等の変動費が増加したものの、人件費や支払利息が減少したことなどにより、121億円減少しました。(経常費用の詳細な増減内訳につきましては、次ページをご覧ください。)
- ・以上の結果、経常利益は、596億円増益の2,321億円となりました。
- ・なお、今中間期には、固定資産の減損会計の早期適用により、減損損失として246億円を特別損失として計上した結果、法人税等を差し引いた中間純利益は、223億円の増益となる1,280億円となりました。

湯水準備引当金

湯水時は水力発電電力量が減少することから、燃料費の増加に備えて、豊水時に費用を引当てておくもの。

経常費用(単独)の増減内訳

4

(単位:億円)

	H16中間	対前同 増減額	増減説明
経常費用合計	10,285	121	給料手当 9(916 907) 退職給与金 280(624 344)
人件費	1,446	300	・数理計算上の差異の償却 174(325 151) ・特別割増金 54(54 0) ・早期退職者に係る終了損益 66(66 0) ・期待運用収益率引上げ(0% 0.5%) 10(0 10) ・過去勤務債務の償却 +53(53 0、H15年度に償却終了)
燃料費	1,253	+ 335	火力燃料費 +383(644 1,027) { A7+増+210、水力減+50、原子力減+390 原子燃料費 47(272 225) { 購入電力 220
修繕費	666	75	原子力 91(294 202) (定検完了台数 2台:4台 2台) 火力 +20(71 92) (定検完了台数+5台:1台 6台)
公租公課	816	19	固定資産税 15
減価償却費	1,744	+ 78	普通償却費 52、試運転償却費 +129(舞鶴発電所H16.8.4営業運転開始)
購入電力料	2,097	+ 219	他社購入電力料 +231、地帯間購入電力料 12、
支払利息	404	108	残高の減少 51(平均元本 40,649億円 35,887億円) 利率の低下 24(平均利率 2.17% 2.04%) 繰上返済実施差 32(繰上返済元本 649 583億円)
その他	1,857	250	事業外土地の評価損(雑損失) 109 固定資産除却費 75(小容量火力発電所廃止等)



経常費用(単独)につきましては、前年同期と比べて121億円減少しました。増減内訳については資料のとおりです。

・まず、経常費用の主な増加要因ですが、

燃料費については、販売電力量の増加や原子力利用率の低下などにより、火力燃料費が383億円増加したことから、燃料費合計で335億円増となりました。

また、購入電力料については、販売電力量の増加により他社から購入する電力量が増加したことなどから、前年同期に比べて219億円の増加となりました。

・一方、減少要因としましては、

まず、人件費については300億円減少しました。これは、年金資産の運用改善等により数理計算上の差異の償却が174億円減少したことや、早期退職優遇措置にかかる特別割増金計上額が前年同期と比べ54億円減少し、退職給与金合計が280億円減少したことなどによるものです。

また、有利子負債残高の減少等により、支払利息が109億円減少したことや、昨年度に事業外土地の評価損や小容量火力発電所の廃止に伴う除却費を計上した反動減などにより、経常費用が減少しました。

平成16年度中間期 単独貸借対照表

5

(単位:億円)

	H16中間	対前年 増減額	増減説明	
資産	64,859	548	・減価償却 ・減損会計適用による資産の減少 ・核燃料減損額 ・設備投資額 ・流動資産(売掛金等)	1,809 246 225 + 852 + 816
負債	49,646	1,427	・有利子負債(H15末: 35,892 H16中間末:34,269) ・引当金	1,623 + 385
資本	15,213	+ 879	・中間純利益 ・配当金(H15期末:25円/株) ・自己株式(H16.4自己株式買受実施 495万株 他) ・株式等評価差額金	+ 1,280 236 100 62



単独の貸借対照表について、ご説明いたします。

- ・資産については、新たな設備投資を減価償却費の範囲内に抑えることにより、資産のスリム化を図ったことに加え、固定資産の減損会計を適用し、資産が246億円減少したことなどから、総資産は前年度末に比べて、548億円減少し、6兆4,859億円となりました。
- ・負債については、有利子負債の削減に引き続き努め、前年度末から1,623億円減少したことなどから、負債合計では、4兆9,646億円となり、前年度末と比べて1,427億円の減少となりました。
- ・資本については、配当の支払いや自己株式買受けを実施した上で、876億円の増加となる、1兆5,213億円となりました。
- ・以上の結果、今中間期の株主資本比率は、前年度末と比べて、1.8ポイント上昇し、27.3%となりました。

平成16年度中間期 連結セグメント情報

(単位:億円)

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	12,359	531	1,466	14,356	1,132	13,223
営業利益	2,712	20	7	2,725	18	2,744
資産	64,916	2,554	4,796	72,268	2,025	70,242
減価償却費	1,745	186	105	2,038	29	2,008
設備投資額	820	163	182	1,166	10	1,156



連結セグメント情報については、以上の通りです。

- ・当社グループは、事業活動の基盤であるみなさまからの信頼を確保した上で、グループ全体で、ニーズにあった使い方の提案やお客さま機器のメンテナンス、お客さまとのつながりを深める生活関連サービスなど、お客さまの暮らしに一步近づいたトータル・ソリューションサービスを提供することにより、さらなるお客さま価値の創造を図っております。また、コスト構造の変革を推進するとともに、グループ全体での業務の高度化、経営資源の最適配置に努め競争力の強化を図ってまいります。

平成16年度中間期 連結キャッシュ・フロ - 計算書

7

(単位: 億円)

	H16中間	対前同 増減額	増減説明	
営業活動CF	2,891	590	・電灯電力料収入の増加 ・関係会社再編に伴う 退職金他の支払額の発生 ・法人税等の支払額の増加	+ 300 500 300
投資活動CF	1,368	+ 128	・固定資産の取得による支出の増 ・投融資の回収による増	16 + 104
財務活動CF	1,721	+ 270	・有利子負債の削減額 (H15中: 1,755 H16中: 1,390) ・自己株式の買受の実施 (H15中: 0 H16中: 100)	+ 364 100
ネットCF	196	188		



連結キャッシュ・フロ - 計算書について、ご説明いたします。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロ - については、総販売電力量の増加があったものの、関係会社の再編を行ったことに伴う退職金等の清算により、一時的に大きな支出が発生したことなどから、前年同期に比べて収入が590億円減少(17.0%)し、2,891億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社の再編に伴って連結子会社の保有する有価証券を売却したことなどにより、前年同期に比べて支出が128億円減少(8.6%)し、1,368億円の支出にとどまりました。
- ・その結果、フリーキャッシュフローは462億円減少し、1,523億円となりました。
- ・上記により創出したフリーキャッシュフローを主として有利子負債の削減や自己株式の買受けに充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べて支出が270億円減少(13.6%)し、1,721億円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)

営業活動で得た現金から投資に使った現金を差し引いて求める。

(営業活動CF - 投資活動CF = フリー・キャッシュ・フロー)

平成16年度中間期 決算概要(連結・単独)

8

(単位:億円)

	連結		単独		連単倍率	
	H16中間	対前同	H16中間	対前同	H16中間	H15中間
売上高	13,223	+ 461	12,480	+ 434	1.06	1.06
営業利益	2,744	+ 310	2,702	+ 325	1.02	1.02
経常利益	2,379	+ 579	2,321	+ 596	1.03	1.04
中間純利益	711	368	1,280	+ 223	0.56	1.02
総資産	70,242	1,265	64,859	548		
有利子負債	37,445	1,390	34,269	1,623		
株主資本比率	23.7%	(22.9%)	23.5%	(21.9%)		

(注)「対前同」は、損益計算書項目は対前年同期比、貸借対照表項目は対前年度末比を表す。



平成16年度中間決算の概要につきまして、ご説明いたします。

- ・売上高、営業利益は、経常利益においては、連単倍率は前年同期とほぼ同水準となっています。
- ・一方で、中間純利益では連単倍率は1を大きく下回っています。これは、連結子会社において減損損失と関係会社再編に伴う費用として571億円の特別損失を計上したことによるものです。
- ・今中間期の決算では、減損会計の早期適用や関係会社の再編により一時的に大きな損失を計上しましたが、今後はこれをグループ全体の新たなスタートと位置づけ、新規事業を中心にグループでの事業を強化し、さらなる成長と業績の拡大につなげていきたいと考えています。

平成16年度 通期収支見通し

9

(単位: 億円)

	連結		単独	
	H16予想	対H15実績	H16予想	対H15実績
売上高	25,500	+ 98	23,700	52
営業利益	3,150	344	3,000	294
経常利益	2,350	+ 476	2,200	+ 312
当期純利益	730	171	1,210	+ 26

	H16予想		H15実績	
販売電力量 (億kWh) (対前年比.%)	(101.5)	1,423	(98.9)	1,402
電灯 (億kWh)	(103.4)	462	(97.9)	447
電力 (億kWh)	(100.6)	962	(99.3)	956
原子力利用率 (%)	75 程度		89.1	
出水率 (%)	104.4		113.4	
全日本原油CIF価格 (\$/b)	38 程度		29.4	
為替レ - ト(インターバンク)(円/\$)	110 程度		113	



このペ - ジには、平成16年度の連結・単独の通期収支見通しおよび単独決算の主要データを記載しています。

< 売上高 >

- ・総販売電力量は、平成15年度に比べて1.5%増の1,423億kWh、売上高はほぼ横ばいと想定しています。
- ・また、連結売上高では、連結子会社で約150億円の増収を見込んでいることから、前年度に比べて約100億円増加の2兆5,500億円を見込んでいます。

< 経常利益 >

- ・一方、費用面では、単独決算で資本費、人件費等の低減により約300億円の増益を見込んでいることに加え、連結決算では昨年度に子会社のケイ・オプティコムと大阪メディアポートを合併した際の資産の評価減(178億円)の反動もあり、約480億円の増益を見込んでいることから、連結経常利益は2,350億円を見込んでおります。

< 当期純利益 >

- ・以上に加え、昨年度に子会社のケイ・オプティコムで計上したPHS音声サービスの廃止に伴う特別損失107億円の影響はなくなるものの、今年度には連結子会社で減損損失と関係会社再編に伴う費用を特別損失と計上したことから約300億円の増益を見込んでおり、その差引きなどにより、連結決算の当期純利益は約170億円の減少となる730億円と見込んでいます。

平成16年度 通期収支見通し(セグメント別)

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	H16予想	H15実績	増減	H16予想	H15実績	増減
電気事業	23,500	23,599	99	3,000	3,302	302
情報通信事業	1,200	1,137	+ 62	40	42	2
その他の事業	3,200	3,340	140	80	119	39
合計	27,900	28,077	177	3,120	3,464	344
相殺消去	2,400	2,676	+ 276	30	30	-
連結ベース	25,500	25,401	+ 98	3,150	3,494	344



平成16年度の連結・単独の通期収支見通し(セグメント別)は以上の通りです。

平成16年度中間決算(グループ事業)の概要

11

(億円)

		H16中間	H15中間	対前年 増減	説明
グループ事業 全体 ¹	外売上高	880	791	+88	
	経常利益	24	24	±0	
総合 エネルギー ²	外売上高	108	65	+43	・オンサイト発電事業譲受 ・ガス販売増
	経常利益	6	1	8	
	ガス・重油販売量 (LNG換算)	約25万トン	約13万トン	+12万トン	
生活 アメニティ	外売上高	160	147	+12	・生活関連サービス売上増
	経常利益	36	31	+5	
情報通信	外売上高	315	328	13	・旧OMP事業売上減
	経常利益	7	13	5	・FTTH販促費用増
電力関連 その他	外売上高	295	249	+46	・電気工事、通信工事 受注拡大
	経常利益	13	22	+8	

¹各社実績合計値ベース ² ガス事業(附帯事業)を含む



グループ事業の平成16年度中間決算の概要は以上のとおりです。

このページ以降につきましては、グループ会社の実績を合計した数値を記載していますので、連結決算の数値とは一致しておりません。

また、電気事業の附帯事業であるガス事業は、総合エネルギーに含まれています。

平成16年度中間決算(ケイ・オプティコム)

12

(億円)

	H16中間 ¹	H15中間	対前年 増減	説明
外売上高	242	90	+151	・OMP合併(H15年12月) ・FTTH等売上増
経常利益	0.4	8	8	・FTTH販促費用増
個人向けサービス (年度末回線数)	29.4万件	23.6万件	+5.8万件	/
うちFTTH	13.5万件	6.8万件	+6.7万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	1.1万件	1.0万件 ²	+0.1万件	

1 H15/12に大阪メディアポート(OMP)を合併

2 OMP回線を含む



このページでは、グループ事業の平成16年度中間決算の概要(前ページ)のうち、情報通信の中核会社であるケイ・オプティコムの実績を再掲したものです。

平成16年度通期収支見通し(グループ事業)
(億円) **13**

		今回予想	年初予想 (H16/5)	増減	増減説明
グループ事業 全体 ¹	外売上高	2,010	2,020	10	
	経常利益	135	76	+59	
総合 エネルギー ²	外売上高	233	214	+18	・ガス等、燃料販売拡大
	経常利益	13	0	13	・原料費増加
	ガス・重油販売量 (LNG換算)	約47万トン	約40万トン	+7万トン	
生活 アメニティ	外売上高	360	381	21	・不動産事業開発遅れ
	経常利益	47	24	+24	・再編に伴う収支改善
情報通信	外売上高	658	688	28	・光放送展開遅れ
	経常利益	11	14	3	
電力関連 その他	外売上高	760	737	+23	・電気工事、通信工事 受注拡大
	経常利益	90	38	+51	・再編に伴う収支改善

¹各社実績合計値ベース ² ガス事業(附帯事業)を含む



グループ事業の平成16年度通期収支見通しは以上のとおりです。

平成16年度通期収支見通し(ケイ・オプティコム)

(億円)

	今回予想	年初予想 (H16/5)	増減	増減説明
外売上高	503	499	+4	
経常利益	1	10	9	・FTTH販促費用増
個人向けサービス (年度末回線数)	43万件	38万件	+5万件	
うちFTTH	25万件	20万件	+5万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	1.2万件	1.3万件	0.1万件	



このページでは、グループ事業の平成16年度通期収支見通し(前ページ)のうち、情報通信の中核会社であるケイ・オプティコムの見通しを再掲したものです。

参考

平成16年度中間期 有利子負債の削減(単独)

(単位:億円)

	H16/9末	H16/3末	増 減	(再掲)H16中間 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	15,752	17,314	1,561	買入消却 126	8(雑損失)
普通社債	13,966	15,528	1,561		
転換社債	1,786	1,786	-		
借入金	18,116	18,578	461	繰上返済 583	37(支払利息)
長期借入金	16,437	16,899	461		
短期借入金	1,678	1,678	-		
C P	400	-	+ 400		
有利子負債	34,269	35,892	1,623	計 709	計 45
期末利率(%)	1.98	2.18	-		

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 伊藤・奥出・吉川

電話番号：06 - 7501 - 0315

050 - 7104 - 1818 (伊藤)

050 - 7104 - 1807 (奥出)

050 - 7104 - 1812 (吉川)

F A X：06 - 6447 - 7174

e - mail：finance@kepco.co.jp

